

平成29年度行政事業レビューシート（警察庁）											
事業名	組織犯罪対策				担当部局庁	刑事局組織犯罪対策部			作成責任者		
事業開始年度	不明	事業終了 （予定）年度	終了予定なし		担当課室	組織犯罪対策企画課			組織犯罪対策企画課長 猪原 誠司		
会計区分	一般会計										
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	-				関係する計画、 通知等	-					
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、男女共同参画				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 （目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内）	暴力団、薬物・銃器犯罪組織、来日外国人犯罪組織等による組織犯罪の深刻化が、我が国の治安悪化の要因となっていることに鑑み、これら犯罪組織の実態を的確に把握し、所要の対策を講じ、効果的な打撃を与えることにより、犯罪組織の弱体化及び壊滅を図り、もって市民生活の安全と平穏を確保する。										
事業概要 （5行程度以内。 別添可）	警察庁において、「薬物銃器犯罪根絶の集い」を開催するとともに、海外連絡担当官の事務所借上げや、薬物対策用資料の作成等を行っている。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・ 執行額 （単位：百万円）	予算 の状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
		補正予算	-	-	-						
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-						
		予備費等	2	-	-						
		計	52	73	61	59	38				
	執行額		43	45	23						
	執行率（％）		83％	62％	38％						
	当初予算＋補正予算に対す る執行額の割合（％）		86％	62％	38％						
平成29・30年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	借上料		26	17	借上料については、仕様の見直しにより、要求額が減少した。 役務・委託等については、平成29年度単年度事業が終了したこと及び実績の反映により要求額が減少した。						
	役務・委託等		25	13							
	物品購入等		7	7							
	謝金		1	1							
	計		59	38							
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	-		-		成果実績	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	
					達成度	％	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 （出典）	-										

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績						
	本事業は、犯罪組織の弱体化及び壊滅を図り、市民生活の安全と平穩の確保を目標とした事業であるが、「市民生活の安全と平穩」について定量的な目標を設定することは困難であるため。			犯罪組織の弱体化及び壊滅を図ることにより、市民生活の安全と平穩の確保に貢献した。						
	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度	
	犯罪組織の弱体化及び壊滅	暴力団構成員等、薬物事犯、拳銃及び拳銃部品に係る銃刀法違反事件、来日外国人犯罪の検挙人員	実績	人	46,169	45,773	43,608	－	－	
			目標値	人	－	－	－	－	－	
			達成度	%	－	－	－	－	－	
	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度	
	犯罪組織の弱体化及び壊滅	疑わしい取引に関する情報を端緒として検挙した事件数	実績	事件	987	1,100	1,079	－	－	
			目標値	事件	－	－	－	－	－	
			達成度	%	－	－	－	－	－	
活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	暴力団構成員等の検挙人員 ※平成28年度は暫定値	活動実績	人	22,083	21,726	19,740	－	－		
		当初見込み	人	－	－	－	－	－		
活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	薬物事犯の検挙人員 ※平成28年度は暫定値	活動実績	人	13,294	13,800	13,427	－	－		
		当初見込み	人	－	－	－	－	－		
活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	拳銃及び拳銃部品に係る銃刀法違反事件検挙人員 ※平成28年度は暫定値	活動実績	人	177	156	141	－	－		
		当初見込み	人	－	－	－	－	－		
活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	来日外国人犯罪の検挙人員 ※平成28年度は暫定値	活動実績	人	10,615	10,091	10,300	－	－		
		当初見込み	人	－	－	－	－	－		
活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	疑わしい取引に関する情報を端緒として検挙した事件数 ※平成28年度は暫定値	活動実績	事件	987	1,100	1,079	－	－		
		当初見込み	事件	－	－	－	－	－		
算出根拠				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
単位当たりコスト	年間執行額／年度	単位当たりコスト	円	42,874	44,793	23,037	－			
		計算式	円/年度	42,874/1	44,793/1	23,037/1	－			
		政策	3 組織犯罪対策の強化							
		施策	1 暴力団等犯罪組織の存立基盤の弱体化							
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標年度 29 年度	
		暴力団構成員等(注1)の数 (注1) 暴力団構成員及び準構成員等 ※実績値及び目標値は年度値ではなく暦年値 ※目標値(基準値)は前年の値	実績値	人	53,500	46,900	39,100	－		
			目標値	人(より減少)	58,600	53,500	46,900	－	39,100	
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標年度 29 年度	
		薬物事犯の検挙件数 ※28年度の実績値は暫定値 ※目標値(基準値)は、前年度の値	実績値	件	18,630	19,920	19,420	－		
			目標値	件(より増加)	18,304	18,630	19,920	－	19,420	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標年度 29 年度	
		薬物事犯の検挙人員 ※28年度の実績値は暫定値 ※目標値(基準値)は、前年度の値		実績値	人	13,294	13,800	13,427	－		
				目標値	人(より増加)	12,965	13,294	13,800	－	13,427	
		定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標年度 29 年度	
		組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律の適用による犯罪収益等(注2)の没収額・追徴額(注3) (注2) 犯罪収益、犯罪収益に由来する又はこれらの財産とこれらの財産以外の財産とが混和した財産(注3) 第一審裁判所において行われる通常の公判手続きに行われる通常の公判手続きにおける没収額・追徴額 ※実績値及び目標値は年度値ではなく暦年値 ※目標値(基準値)は、各年の過去5年間の平均値		実績値	円	525,782	4,123,454	2,054,995	－		
				目標値	円(より増加)	4,820,203	4,221,270	4,740,705	－	4,975,588	
		定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標年度 29 年度	
		国際的な協力の下に規制薬物に係る不正行為を助長する行為等の防止を図るための麻薬及び向精神薬取締法等の特例等に関する法律の適用による犯罪収益等の没収額・追徴額 ※実績値及び目標値は年度値ではなく暦年値 ※目標値(基準値)は、各年の過去5年間の平均値		実績値	円	334,574	205,269	304,652	－		
				目標値	円(より増加)	905,765	680,116	463,455	－	349,953	
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
		暴力団や暴力団関係企業等に対する取締りを推進するとともに、活動実態、組織の運営方法、資金獲得活動、他の暴力団や国際犯罪組織等との人的又は資金的なつながり、対立・友ざい関係等組織実態の解明を推進した。 末端乱用者の検挙を徹底するとともに、薬物密輸・密売組織の中枢に位置する首領や幹部に向けた突き上げ捜査の推進、麻薬特例法の適用による薬物犯罪収益等の剥奪を徹底するなどして、これらの組織の壊滅に向けた取締りを強化した。									
		政策	3 組織犯罪対策の強化								
	施策	2 国際組織犯罪対策の強化									
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標年度 29 年度	
		来日外国人による共犯事件の刑法犯検挙件数 ※28年度の実績値は暫定値 ※目標値(基準値)は各年の過去5年間の数値に係る回帰直線上の値		実績値	件	3,312	3,138	3,316	－		
				目標値	件(より増加)	2,806	2,604	2,002	－		
		定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標年度 29 年度	
		国際組織犯罪を助長する犯罪インフラ事犯の検挙件数 ※犯罪インフラ事犯のうち、不法就労助長、偽装結婚等、旅券・在留カード等偽造及び地下銀行の数値を計上 ※26年度及び27年度の実績値並びに目標値は年度値ではなく暦年値 ※目標値(基準値)は各年の過去5年間の数値に係る回帰直線上の値		実績値	件	750	733	640	－		
				目標値	件(より増加)	695	753	763	－		
		定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標年度 29 年度	
国際組織犯罪を助長する犯罪インフラ事犯の検挙人員 ※犯罪インフラ事犯のうち、不法就労助長、偽装結婚等、旅券・在留カード等偽造及び地下銀行の数値を計上 ※26年度及び27年度の実績値並びに目標値は年度値ではなく暦年値 ※目標値(基準値)は各年の過去5年間の数値に係る回帰直線上の値		実績値	人	1,009	1,019	884	－				
		目標値	人(より増加)	949	965	1,013	－				
定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標年度 29 年度			
国外逃亡被疑者等(注4)(うち外国人)の検挙人員(注5)及び処罰人員(注6) (注4) 日本国内で犯罪を行い、国外に逃亡している者及びそのおそれがある者 (注5) 出入国審査で被疑者を発見して検挙した人員及び外国から被疑者の身柄の引渡しを受けて検挙した		実績値	人	44	38	34	－				

		人員 (注6) 逃亡先国において国外犯処罰規定が適用された人員 ※実績値及び目標値は年度値ではなく暦年値 ※目標値(基準値)は各年の過去5年間の数値に係る 回帰線上の値		目標値	人(より増加)	-	-	40	-		
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
		東アジア地域組織犯罪対策代表者会議を開催するなど、積極的に外国治安当局との協議を推進し、連携の強化を図った。									
	改革項目	分野:	-	-							
経済・財政再生プログラム	(第1階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
					成果実績	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-	-
	(第2階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
					成果実績	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-	-
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
	事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要	項 目					評 価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	犯罪組織の実態を解明し所要の対策を講ずるために必要不可欠である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	複数の都道府県にわたる犯罪組織の実態解明と所要の対策を講じるための事業であることから、国が実施する必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	犯罪組織の実態を解明し所要の対策を講ずるために必要不可欠である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					○	可能な限り、一般競争入札や複数者見積合わせを実施しているが、競争性のない随意契約(少額)となったものは、他に取扱業者が無いものであり、支出先は妥当である。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。					有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					○	仕様の精査等により妥当な額を支出している。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					○	可能な限り、一般競争入札や複数者見積合わせを実施している。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	必要最低限の仕様としている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					○	不用率が大きいものは、借料において仕様の見直しを実施したこと、委託費において翻訳の件数が計画を下回ったことによる。				
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-	-				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					○	仕様等は実態を踏まえ適宜更新している。				
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					○	検挙人員等の実績は、市民生活の安全と平穏に貢献している。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					○	可能な限り、低コストで実施している。				
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					-	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					○	犯罪組織の弱体化及び壊滅を図ることにより、市民生活の安全と平穏の確保に貢献している。				
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					-	-				
	所管府省名	事業番号	事業名								

点検・改善結果	点検結果	本事業の経費については、支出先・使途について把握しており、必要性・有効性において妥当であると認められる。また、事業の効率性においては、一部契約の仕様見直しを実施し、向後のコスト削減に配慮している。				
	改善の方向性	本事業は、組織犯罪対策を効果的に推進していく上で必要なものであり、引き続き実施していく必要がある。契約に際しては、一般競争入札を実施するなどして競争性を高め、支出の無駄を徹底して排除していくとともに、予算要求においては、過去の調達実績額の反映や、より競争性を高める仕様への見直しを図るなど、引き続き予算の適正な執行に努める。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善の	平成30年度予算の概算要求を行う場合には、実績単価の反映、業務の合理化による調達数の見直し等を実施し、予算額の削減に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	平成30年度予算の概算要求を行うに当たって、実績単価の反映、業務の合理化による調達数の見直しを実施し、要求額の削減を図った(削減額:21百万円)。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	当初4	平成23年度	18	平成24年度	12	
平成25年度	47	平成26年度	42	平成27年度	36	
平成28年度	36					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁
23百万円

＜物品購入等＞ ＜役務・委託等＞ ＜借上料＞ ＜謝金＞
【一般競争契約 【一般競争契約 【一般競争契約
（最低価格）・ （最低価格）・ （最低価格）・
随意契約（少額）】 随意契約（少額）等】 随意契約（少額）等】

A.民間会社
（9者）
4. 5百万円

B.民間会社
（10者）
個人（5名）
4. 5百万円

C.民間会社
（7者）
個人（1名）
14百万円

D.個人
（3名）
0. 1百万円

組織犯罪対策用
資料等を納入。

国際捜査に係
る翻訳業務等
の役務を提供。

海外連絡担当
官の事務所等
を提供。

研修における
講演等を実施。

資金の流れ
（資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する）
（単位：百万円）

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.株式会社miura-ori lab			B.株式会社国際ビジネスサポート		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	消耗品費	薬物対策用資料の購入	1.2	雑役務費	翻訳業務	1.4
	印刷製本費	薬物再乱用防止対策用資料の印刷・製本	0.5			
	計		1.7	計		1.4
	C.株式会社A			D.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	借上料	海外連絡担当官事務所等の賃貸借	4.9			
	計		4.9	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 miura-ori lab	7011101051544	薬物対策用資料の作成	1.2	随意契約 (少額)	-	-	-
2	株式会社 miura-ori lab	7011101051544	薬物対策用資料の購入	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
3	東京電力エナジーパートナー(株)	8010001166930	電気料分担金	1.1	一般競争契約 (最低価格)	2	-	-
4	勝美印刷株式会社	9010001001855	年次報告書(日本語・英語版)の印刷・製本	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
5	(株)東洋経済新報社	1010001051874	役員データダイジェストの購入	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-
6	ネクストドア株式会社	4170001013476	薬物銃器犯罪根絶の集いに係る資料作成	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
7	三菱UFJニコス株式会社	8010001000016	外付けハードディスクの購入	0	随意契約 (少額)	-	-	-
8	美保産業(株)	5010701009482	デジタルカメラ等の購入	0	随意契約 (少額)	-	-	-
9	(株)島田書店	5010001018663	組織犯罪対策用書籍の購入	0	随意契約 (少額)	-	-	-
10	KCCSモバイルエンジニアリング株式会社	6010401093181	ウィルス対策ソフトウェアライセンスの更新	0	一般競争契約 (最低価格)	2	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 国際ビジネスサポート	3040001038925	翻訳業務	1.4	一般競争契約 (最低価格)	3	-	-
2	(財)民事法務協会	4010005003407	登記情報提供サービス利用料	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
3	ネクストドア株式会社	4170001013476	薬物銃器犯罪根絶の集いに係る運営業務	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
4	(株)エアクレーレン	4010401004009	年次報告書の翻訳業務 ウェブサイトコンテンツ掲載 用資料の作成	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-
5	日本管財株式会社	7140001069799	水道料分担金	0.4	その他	-	-	-
6	(株)サン・フレア	7011101024574	リスク評価書の翻訳業務	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
7	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	インターネット回線使用料	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
8	個人A	-	国際会議出席に伴う登録費	0.1	その他	-	-	-
9	個人B	-	国際会議出席に伴う登録費	0.1	その他	-	-	-
10	個人C	-	国際会議出席に伴う登録費	0.1	その他	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社A	-	海外連絡担当官事務所等の賃貸借	4.9	その他	-	-	-
2	株式会社B	-	海外連絡担当官事務所等の賃貸借	3.6	その他	-	-	-
3	(株)JECC	2010001033475	データベースの賃貸借	2.2	一般競争契約 (最低価格)	3	-	-
4	(株)システムズエンジニアリング	7010001003548	薬物検知資機材の賃貸借	2.1	随意契約 (その他)	-	-	-
5	帝国繊維(株)	7010001034840	薬物検知資機材の賃貸借	0.8	随意契約 (その他)	-	-	-
6	株式会社ジェイ・アンド・ワイ	1010001141543	国際携帯電話借上	0.2	一般競争契約 (最低価格)	2	-	-
7	ネクストドア株式会社	4170001013476	薬物銃器犯罪根絶の集いに係る借上	0	随意契約 (少額)	-	-	-
8	個人D	-	車両の借上	0		-	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人E(延べ2人)	-	講演謝金	0	その他	-	-	-
2	個人F	-	講演謝金	0	その他	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-

主要施策名	該当の有無
医療分野の研究開発関連	
宇宙開発利用	
沖縄振興	
海洋政策	
科学技術・イノベーション	
観光立国	
交通安全対策	
高齢社会対策	
国土強靱化施策	
子ども・若者育成支援	○
自殺対策	
障害者施策	
少子化社会対策	
食育推進	
男女共同参画	○
地球温暖化対策	
犯罪被害者等施策	
I T戦略	
クールジャパン	
知的財産	
地方創生	
ODA	
2020年東京オリパラ	
一億総活躍推進	

子ども・若者育成支援、男女共同参画

会計区分	該当の有無
一般会計	○
交付税及び譲与税配付金特別会計	
地震再保険特別会計	
国債整理基金特別会計	
外国為替資金特別会計	
財政投融资特別会計財政融資資金勘定	
財政投融资特別会計投資勘定	
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	
エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定	
エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	
エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定	
労働保険特別会計労災勘定	
労働保険特別会計雇用勘定	
労働保険特別会計徴収勘定	
年金特別会計基礎年金勘定	
年金特別会計国民年金勘定	
年金特別会計厚生年金勘定	
年金特別会計健康勘定	
年金特別会計子ども・子育て支援勘定	
年金特別会計業務勘定	
食料安定供給特別会計農業経営安定勘定	
食料安定供給特別会計食糧管理勘定	
食料安定供給特別会計農業共済再保険勘定	
食料安定供給特別会計漁船再保険勘定	
食料安定供給特別会計漁業共済保険勘定	
食料安定供給特別会計業務勘定	
食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定	
国有林野事業債務管理特別会計	
貿易再保険特別会計	
特許特別会計	
自動車安全特別会計保障勘定	
自動車安全特別会計自動車検査登録勘定	
自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	
自動車安全特別会計空港整備勘定	
東日本大震災復興特別会計	

一般会計

主要経費名	該当の有無
社会保障	
文教及び科学振興	
恩給関係	
防衛関係	
公共事業	
経済協力	
中小企業対策	
エネルギー対策	
食料安定供給関係	
その他の事項経費	○

その他の事項経費

実施方法	該当の有無
直接実施	○
委託・請負	○
補助	
負担	
交付	
貸付	
その他	

直接実施、委託・請負

事業番号	省庁
	(選択してください)
	内閣官房
新29	内閣府
新30	個人情報保護委員会
	公正取引委員会
	警察庁
	金融庁
	消費者庁
	復興庁
	総務省
	法務省
	外務省
	財務省
	文部科学省
	厚生労働省
	農林水産省
	経済産業省
	国土交通省
	環境省
	原子力規制委員会
	防衛省





開始年度	終了(予定)年度	行政事業レビュー推進チームの所見
不明	平成26年度	廃止
昭和元年度以前	平成27年度	事業全体の抜本的な改善
昭和2年度	平成28年度	事業内容の一部改善
昭和3年度	平成29年度	終了予定
昭和4年度	平成30年度	現状通り
昭和5年度	平成31年度	
昭和6年度	平成32年度	
昭和7年度	平成33年度	
昭和8年度	平成34年度	
昭和9年度	平成35年度	
昭和10年度	平成36年度	
昭和11年度	平成37年度	
昭和12年度	平成38年度	
昭和13年度	平成39年度	
昭和14年度	平成40年度	
昭和15年度	平成41年度	
昭和16年度	平成42年度	
昭和17年度	平成43年度	
昭和18年度	平成44年度	
昭和19年度	平成45年度	
昭和20年度	平成46年度	
昭和21年度	平成47年度	
昭和22年度	平成48年度	
昭和23年度	平成49年度	
昭和24年度	平成50年度	
昭和25年度	平成51年度	
昭和26年度	平成52年度	
昭和27年度	平成53年度	
昭和28年度	平成54年度	
昭和29年度	平成55年度	
昭和30年度	平成55年度以降	
昭和31年度	終了予定なし	
昭和32年度		
昭和33年度		
昭和34年度		
昭和35年度		
昭和36年度		
昭和37年度		
昭和38年度		
昭和39年度		
昭和40年度		
昭和41年度		
昭和42年度		
昭和43年度		
昭和44年度		
昭和45年度		
昭和46年度		
昭和47年度		
昭和48年度		
昭和49年度		
昭和50年度		
昭和51年度		
昭和52年度		
昭和53年度		
昭和54年度		
昭和55年度		
昭和56年度		
昭和57年度		

昭和58年度
昭和59年度
昭和60年度
昭和61年度
昭和62年度
昭和63年度
平成元年度
平成2年度
平成3年度
平成4年度
平成5年度
平成6年度
平成7年度
平成8年度
平成9年度
平成10年度
平成11年度
平成12年度
平成13年度
平成14年度
平成15年度
平成16年度
平成17年度
平成18年度
平成19年度
平成20年度
平成21年度
平成22年度
平成23年度
平成24年度
平成25年度
平成26年度
平成27年度
平成28年度
平成29年度
平成30年度

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況
廃止
縮減
執行等改善
年度内に改善を検討
予定通り終了
現状通り

契約方式
一般競争契約
一般競争契約
指名競争契約
指名競争契約
随意契約
随意契約
随意契約
随意契約
補助金等交付
運営費交付金交付
国庫債務負担行為等
その他





一体改革分野
社会保障
社会資本整備等
制度・地方行財政
文教・科学技
－

ブロック名
A
B
C
D
E
F
G
H
I
J
K
L
M
N
O
P
Q
R
S
T
U
V
W
X
Y
Z
a
b
c
d
e
f
g
h
i
j
k
l
m
n
o
p
q
r
s
t
u
v

契約方式その2
一般競争契約
一般競争契約
指名競争契約
指名競争契約
随意契約
随意契約
随意契約
随意契約
その他





